

株主総会参考書類（別冊）

第5号議案添付書類

平成21年12月期におけるキヤノン電子株式会社計算書類等

事業報告

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

会計監査人の監査報告書

監査役会の監査報告書

アジアパシフィックシステム 総研株式会社

(会社法第437条および第444条に基づく提供書類)

事業報告 (平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

■ 事業の全般的状況

当期の内外経済を概観いたしますと、米国経済は、住宅市場の調整が続く、景気が後退しました。特に9月の米国大手投資銀行の破綻以降、金融危機が一段と深刻化し、自動車を始めとして雇用情勢が悪化し、個人消費の減少が顕著となりました。欧州経済も景気が後退し、アジア経済は成長率が鈍化してきました。一方国内経済も、世界的不況の影響、輸出の減少により企業業績が年末に向けて急激に悪化しました。為替は、米国ドル、ユーロともに大幅な円高となりました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場、レーザービームプリンタ市場、業務用ドキュメントスキャナ市場、情報関連市場ともに、第3四半期までは底固く推移しましたが、第4四半期に需要が大きく減少しました。

このような環境下で当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニットをはじめとするカメラコンポーネントが売上を伸ばしましたが、レーザービームプリンタ用スキャナユニットが下半期から減産となりました。電子情報機器およびその他の部門では、業務用ドキュメントスキャナは欧米の景気後退の影響を受けて減収となりましたが、ハンディターミナルは微増、レーザービームプリンタ組立は生産機種増加により受注増となり、FA関連機器も受注を伸ばしました。情報関連事業では、ログマネジメントによる業務改革コンサルティング、情報セキュリティシステムの導入支援、名刺情報管理システムが

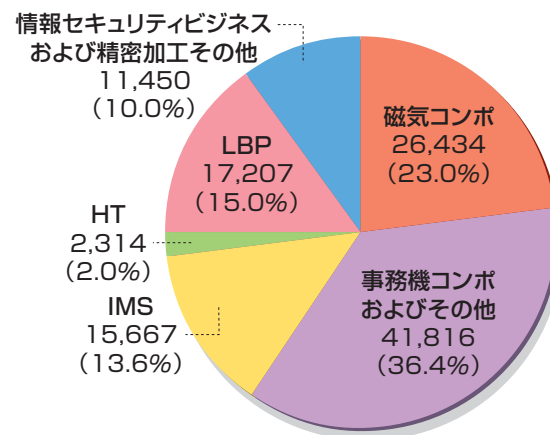
着実に売上を伸ばしました。また、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社員の持てる力を結集し、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持に注力しました。

これらの結果、当期の連結売上高は1,148億88百万円(前期比1.9%増)と、6期連続で前期比増収となり過去最高を更新することができましたが、利益面では減益となり、連結経常利益は111億32百万円(前期比23.4%減)、連結当期純利益は60億25百万円(前期比33.9%減)となりました。

なお、情報関連事業の体制強化のため、株式公開買付けにより11月21日をもって、アジアパシフィックシステム総研株式会社を連結子会社といたしました。

■ 事業の部門別状況

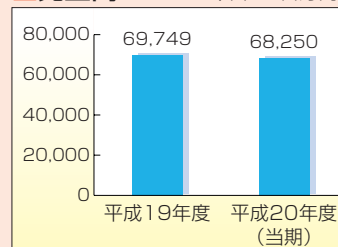
部門別売上高の状況 (単位：百万円)



コンポーネント部門

当セグメントの連結売上高は682億50百万円
(前期比2.2%減)となりました。

売上高 (単位：百万円)



磁気コンポ事業：

デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに秋口までは堅調に推移しました。

このような中で当社では、一眼レフカメラ用シャッターユニット、交換レンズ用防振・絞りユニット、コンパクトカメラ用シャッターユニットともに売上を伸ばしましたが、10月以降、市況の急激な悪化とセットメーカー各社の在庫調整が相まって受注が減少しました。デジタルビデオ用絞りユニット（アイリスユニット）も同様にデジタルビデオの市況が秋以降急速に悪化し、受注が減少しました。紙幣識別用センサは、上半期に金融機関向け需要をつかみ受注増となりました。

これらの結果、当部門の売上高は、前期に比べ10.6%増となりました。



デジタル一眼レフカメラ用
シャッターユニット



デジタルカメラ用
シャッターユニット

事務機コンポ事業およびその他の部門：

レーザービームプリンタおよびデジタル複写機用レーザーキャナユニットは、市場の低価格化要請に対応するために、構成部品の内製化、生産設備の自動化等、生産体制の強化を積極的に推し進めてきましたが、欧米の景気後退の影響を受け受注が減少しました。

その他の部門では、事務機用精密加工部品の受注はやや減少しました。

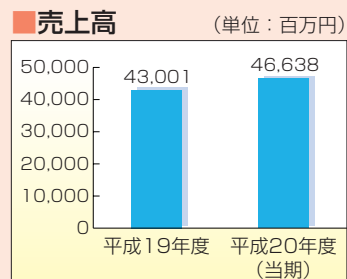
これらの結果、当部門の売上高は、前期に比べ8.8%減となりました。



レーザーキャナユニット

電子情報機器およびその他の部門

当セグメントの連結売上高は466億38百万円
(前期比8.5%増)となりました。



IMS事業：

業務用ドキュメントスキャナ市場は、紙文書の電子化需要の増加により成長を持続しています。特に、企業内でのPC環境、ネットワーク環境の発展・整備に伴い、集中スキャン処理から分散スキャン処理への移行が顕著となり、より安価でコンパクトなドキュメントスキャナ製品が求められています。

このような環境の中で当社では、小型低価格タイプのimageFORMULA DR-2010C/DR-2510Cの拡販に注力し、8月には同タイプの新製品imageFORMULA DR-3010Cを投入し、コンパクトスキャナ市場での販売台数を伸ばしました。また、中高級機タイプとしては、本年3月にimageFORMULAシリーズのフラッグシップ機DR-X10Cを、10月にDR-7090Cを市場投入し、昨年下半年に投入したネットワークスキャナScanFront 220Pとともに、製品ラインアップを拡充させ拡販に努めました。

これらの結果、販売数量を伸ばすことはできましたが、為替の影響等により当部門の売上高は、前期に比べ9.4%減となりました。



imageFORMULA DR-7090C



imageFORMULA DR-3010C

HT事業：

業務用ハンディターミナル事業は、対環境性能（防水・防塵・堅牢性）に優れたプリンター一体型新製品プレアGT-10/11を本年2月に発売し、昨年発売したプリンター別体型プレアGT-1とともに積極的な受注活動を展開してきました。また、ハンディターミナルからの無線プリントが可能な業務用モバイルプリンタBP-80等の周辺機器の拡販に努めました。

これらの結果、金融、飲料業界からのロット商談を獲得し、当部門の売上高は、前期に比べ6.2%増となりました。



プレアGT-10

プレアGT-11

LBP事業：

レーザービームプリンタ事業は、A3中高級機の受注が底固く推移した中で、生産機種が増加も加わり受注数量を伸ばしました。また、表示パネルユニット、レーザービームプリンタ関連付属品等の受注拡大に注力しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期に比べ11.2%増となりました。



LBP用表示パネル



大判プリンタ用表示パネル

情報セキュリティビジネスおよび精密加工その他の部門：

情報セキュリティビジネスは、ログマネジメント（PCの操作履歴管理による業務改革支援、内部セキュリティ強化）による業務改革コンサルティングを積極的に展開しました。また、情報漏洩防止、メールセキュリティ等の商品ラインアップを充実させ、積極的な販売活動を展開しました。連結子会社のイーシステム株式会社は、顧客情報管理システムの導入コンサルティングに加え、名刺情報管理サービス（アルテマブルー）を立上げ拡販活動を展開するとともに、新製品開発に注力し、新たな事業の構築に取り組んできました。

精密加工事業は、FA関連生産設備の受注が増加し、売上を伸ばしました。

環境機器事業は、小型三次元加工機、小型電動射出成形機、業務用生ゴミ処理機のラインアップで、代理店の開拓等、販路拡大に取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は、前期に比べ42.2%増となりました。



(2) 設備投資の状況

当社グループにおいて当期中に実施しました設備投資額は、109億62百万円で、その主なものは、新製品に伴う型投資、美里事業所の生産設備更新、赤城事業所の建物増改築および寮社宅の取得であります。

(3) 対処すべき課題

今後の経営環境は、金融危機の世界的拡大により景気が後退し、厳しい状況が予想されます。また、個人消費の急速な減少により製品の値下げ要請が強まり、当社のコンポーネント部門、電子情報機器部門ともに、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、製造業の質の創造を強力に推進して、成長分野へ参入し、世界のトップレベルの高収益企業を目指し更なる改革を推し進めてまいります。

事業面では、更なる成長のため、選択と集中を徹底しつつ経営資源の重点投下を図り、技術力の深耕と新規事業の開発、品質の向上、商品の高付加価値化を進めてまいります。同時に、事業、製造、生産拠点の特徴にマッチした最適な生産方式を追求しつづけ、ムダを徹底的に排除し、高機能、高性能、低コストの製品を提供してまいります。また、市場環境の急激な変化に即応できる創造力と機動力を持った人材を育成し、地球環境保全の実践、個人情報保護体制の強化、確実な内部統制による企業倫理の醸成を通して、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

(4) 財産および損益の状況の推移

■ 連結

区 分	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	(平成16.1.1～平成16.12.31)	(平成17.1.1～平成17.12.31)	(平成18.1.1～平成18.12.31)	(平成19.1.1～平成19.12.31)	(平成20.1.1～平成20.12.31)
売上高(百万円)	85,998	93,119	101,528	112,750	114,888
経常利益(百万円)	10,764	11,980	14,313	14,535	11,132
当期純利益(百万円)	6,272	7,275	8,756	9,116	6,025
1株当たり当期純利益(円)	151.07	175.18	211.62	220.35	147.15
総資産(百万円)	57,220	61,523	74,316	80,291	77,445
純資産(百万円)	28,480	34,604	43,273	50,187	52,488

■ 単独

区 分	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	(平成16.1.1～平成16.12.31)	(平成17.1.1～平成17.12.31)	(平成18.1.1～平成18.12.31)	(平成19.1.1～平成19.12.31)	(平成20.1.1～平成20.12.31)
売上高(百万円)	83,487	89,778	98,525	105,925	105,256
経常利益(百万円)	10,701	11,852	14,135	14,965	11,697
当期純利益(百万円)	6,222	7,164	8,660	9,452	6,819
1株当たり当期純利益(円)	149.87	172.49	209.28	228.45	166.53
総資産(百万円)	57,332	61,421	71,734	77,945	74,744
純資産(百万円)	28,770	34,681	41,727	48,999	52,216

注 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 平成19年1月1日をもって、当社株式1株を1.5株とする株式分割を実施いたしましたので、第68期以前の1株当たり当期純利益は株式分割後の株式数で算出しております。

(5) 主要な事業内容

当社グループは次の製品の製造販売をいたしております。

部 門	主 要 製 品	
コンポーネント部門	磁気コンポ事業	カメラ用精密機構ユニット、事務機関連ユニット、ステッピングモータ、磁気ヘッド、磁気センサ
	事務機コンポ事業およびその他	レーザスキャナユニット、プリント基板実装等
電子情報機器およびその他部門	I M S 事業	ドキュメントスキャナ、マイクロフィルム機器
	H T 事業	ハンディターミナル
	L B P 事業	レーザビームプリンタ
	情報セキュリティビジネスおよび精密加工その他	業務分析ソフトウェア、情報セキュリティソフトウェア、顧客情報管理システム、名刺情報管理サービス、FA機器、環境関連機器等

(6) 主要拠点

名 称	所 在 地	
キヤノン電子株式会社	本 社	埼玉県秩父市
	東 京 本 社	東京都港区
	芝浦フロントオフィス	東京都港区
	秩父事業所	埼玉県秩父市
	美里事業所	埼玉県児玉郡美里町
	赤城事業所	群馬県利根郡昭和村
キヤノンエレクトロニクス (マレーシア) SDN.BHD.	本 社	マレーシア
キヤノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD.	本 社	ベトナム
キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社	本 社	埼玉県秩父市
イーシステム株式会社	本 社	東京都港区
アジアパシフィックシステム総研株式会社	本 社	東京都豊島区

(7) 使用人の状況

■ 連結

使用人数	前期末比増減
4,796名	+1,325名

■ 単独

使用人数	前期末比増減
1,677名	+315名

(8) 他の会社の株式の取得

当社は、情報関連事業の体制強化のため、アジアパシフィックシステム総研株式会社（ジャスダック証券取引所上場）を株式公開買付けにより平成20年11月21日をもって連結子会社といたしました。

(9) 重要な親会社および子会社の状況

■ 親会社との関係

親会社名	所在地	事業の内容	議決権数 (議決権比率)	関係内容
キヤノン株式会社	東京都 大田区	事務機、カメラ、 光学機器等の製造 販売	224,331個 (55.1%)	当社は、親会社製品のカメラ用ユニット、 レーザビームプリンタ、レーザスキャナ ユニット等の製造を担当しております。

■ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
キヤノンエレクトロニクス (マレーシア) SDN. BHD.	22,500千M\$	100.0%	精密機械器具の製造および販売
キヤノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD.	19,000千US\$	100.0%	精密機械器具の製造および販売
キヤノン電子ビジネス システムズ株式会社	10百万円	100.0%	商品の販売
イーシステム株式会社	5,005百万円	62.1%	顧客情報管理システムの導入コンサル ティングおよび名刺情報管理システム・ 情報漏洩防止ソリューションの販売
アジアパシフィックシステム 総研株式会社	2,400百万円	87.9%	コンピュータソフトウェアおよびコンピ ュータシステムの設計、開発、運用、保守

■ 企業結合等の状況

当期の連結子会社は16社であり、連結決算の概要は8ページに記載のとおりであります。

2. 会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 60,000,000株

発行済株式総数、資本金、株主数

区 分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	41,471,826 ^株	—株	41,471,826 ^株
資 本 金	4,969,150,000 ^円	—円	4,969,150,000 ^円
株 主 数	15,922 ^名	+1,141 ^名	17,063 ^名

大株主（10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
キヤノン株式会社	22,433 ^{千株}	54.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,760	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	1,376	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	473	1.2
第一生命保険相互会社	414	1.0
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	400	1.0
株式会社みずほコーポレート銀行	234	0.6
みずほ信託銀行株式会社	201	0.5
メロンバンク トリーティー クライアランス オムニバス	170	0.4
キヤノン電子従業員持株会	157	0.4

注. 出資比率は、自己株式（601千株（1.4%））を控除して算出しております。

株式の所有者別状況

区 分	金融機関	証券会社	その他の国内法人	外国法人等	個人その他	合 計
株 主 数（名）	41	40	176	109	16,697	17,063
持 株 数（株）	5,486,676	153,142	23,599,200	1,701,608	10,531,200	41,471,826
持株比率（%）	13.2	0.4	56.9	4.1	25.4	100.0

注. 「個人その他」の中に、自己株式601,237株を含んでおります。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

ストックオプションとして発行した新株予約権

①当期末において当社役員が保有する新株予約権

	個 数 (行使価額)	目的である株式の 種類および数	行 使 期 間	人 数
第1回新株予約権	1,700個 (2,568円)	普通株式 170,000株	平成22年 5 月 1 日～ 平成26年 4 月30日	取締役 16名
第1回新株予約権	100個 (2,568円)	普通株式 10,000株	平成22年 5 月 1 日～ 平成26年 4 月30日	監査役 1名

②当期中に当社使用人に交付した新株予約権

	個 数 (行使価額)	目的である株式の 種類および数	行 使 期 間	人 数
第1回新株予約権	3,700個 (2,568円)	普通株式 370,000株	平成22年 5 月 1 日～ 平成26年 4 月30日	当社使用人 73名

③新株予約権の発行価額

金銭の払い込みを要しない。

④新株予約権のその他の行使条件

1. 1個の新株予約権につき一部行使はできない。
2. 新株予約権者は、発行決議のあった定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であることを要す。
3. 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。
4. 新株予約権の相続はこれを認めない。
5. 上記のほか、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結される契約に定めるところによる。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

地	位	氏	名	担当または他の法人等の代表状況など
代表取締役社長	酒	巻	久	
取締役副社長	山	本	徳	中央研究所長
専務取締役	大	森	良	新規事業・M&A・IR・経理担当
専務取締役	池	田	哉	事務機コンポ事業部長
専務取締役	鈴	木	繁	IMS事業部長
取締役	後	藤	昭	EI事業部長
取締役	川	名	秋	HT事業部長
取締役	石	塚	也	人事センター所長
取締役	宇	野	巧	キャノン電子情報セキュリティ研究所長
取締役	金		久	中央研究所副所長兼生産技術研究所長
取締役	中	村	憲	生産技術センター所長兼精密加工事業部長
取締役	江	原	志	磁気コンポ事業部長
取締役	大	谷	夫	IMS事業部副事業部長兼IMS開発センター所長
取締役	橋	元	健	LBP事業部長
取締役	杉	山	英	製品技術研究所長
取締役	黒	沢	明	経理部長
常勤監査役	神	邊	純	
常勤監査役	秋	山	弘	
監査役	永	田	邦	キャノン(株)常勤監査役
監査役	清	水	芳	キャノン(株)監査役

- 注 1. ※印の取締役および監査役は、平成20年3月27日開催の第69期定時株主総会において新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
 2. 監査役 永田邦博、清水芳信の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 監査役 永田邦博氏は、長年キャノン(株)の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役 清水芳信氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 18名 397百万円
 監査役 5名 41百万円（うち社外2名 4百万円）

- 注 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬等の額には、当期の取締役賞与引当額34百万円が含まれております。
 3. 上記報酬等の額には、平成20年3月27日開催の第69期定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権の費用計上額（取締役27百万円、監査役2百万円）が含まれております。
 4. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役78百万円、監査役4百万円）が含まれております。
 5. 上記報酬等のほか、平成20年3月27日開催の第69期定時株主総会決議に基づき支給された退職慰労金（退任取締役2名23百万円、退任監査役1名2百万円）があります。なお、各金額には、当期および当期前の事業年度に係る事業報告において開示した役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
 6. 社外役員が当社の親会社または当該親会社の子会社から当期の役員として受けた報酬等の総額は36百万円です。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職の状況

氏名	兼任の職務	会社名
永田 邦博	社外監査役	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
清水 芳信	社外監査役	キヤノン株式会社
	社外監査役	三菱UFJ信託銀行株式会社

主な活動状況

氏名	主な活動状況
永田 邦博	監査役就任後に開催された取締役会12回のうち5回、監査役会3回のうち2回出席し、経理業務にかかる経験と見識に基づき適宜発言を行っております。
清水 芳信	監査役就任後に開催された取締役会12回のうち6回、監査役会3回のうち3回出席し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	32百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	72百万円

- 注 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、アジアパシフィックシステム総研株式会社および同社連結子会社は、あずさ監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任議案を株主総会に提出いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①キャノングループの普遍的行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キャノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
- ②キャノングループとして決定したコンプライアンスに関する方針、施策を、コンプライアンス担当者が責任をもって全社で実行に移す。
- ③各種規程、ガイドライン等により、取締役及び使用人に対し、国内外の各種法規制の周知徹底を図る。
- ④反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化する。
- ⑤内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反などに対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①文書管理規程及びその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
- ②取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
- ②財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定およびリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
- ③多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定する。
- ④グループ内部監査との協調、連携や内部通報制度の推進により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
- ②長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。

(5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①「キャノングループ行動規範」に基づき、グループ会社としてコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を全社に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。
- ②親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ③グループ中期計画の周知徹底を通じて、事業活動の健全性及び効率性を確保する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役会と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名する。
- ②補助すべき監査役の職務は、この使用人の所属部門の業務と兼務とする。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けない。
- ②この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得る。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生しまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
- ②取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に定期的に報告する。
- ③監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、会計監査人から定期報告を受ける。
- ②監査役による社内各部門、関係会社の巡回監査に際し、効率的な監査を実施できるよう協力する。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

連結貸借対照表 (平成20年12月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)	科 目	当 期	前期(ご参考)
(資産の部)			(負債の部)		
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産	[40,145]	[48,464]	流動負債	[21,712]	[26,243]
現金及び預金	16,110	19,559	支払手形及び買掛金	16,777	19,303
受取手形及び売掛金	15,933	21,293	未払費用	1,681	1,799
たな卸資産	5,844	5,113	未払法人税等	1,383	3,373
繰延税金資産	565	446	繰延税金負債	-	1
その他	1,714	2,057	設備支払手形	52	93
貸倒引当金	△21	△4	賞与引当金	400	234
固定資産	[37,300]	[31,827]	役員賞与引当金	34	54
有形固定資産	(29,385)	(25,502)	受注損失引当金	13	-
建物及び構築物	10,128	8,612	その他	1,372	1,386
機械装置及び運搬具	5,844	6,063	固定負債	[3,245]	[3,861]
工具器具及び備品	2,782	2,980	退職給付引当金	2,890	3,477
土地	10,119	7,354	役員退職慰労引当金	252	254
建設仮勘定	512	493	永年勤続慰労引当金	43	-
無形固定資産	(3,395)	(1,684)	繰延税金負債	45	62
のれん	1,998	1,216	その他	15	68
その他	1,397	468	負債合計	24,957	30,104
投資その他の資産	(4,520)	(4,641)	(純資産の部)		
投資有価証券	922	1,337	株主資本	[51,328]	[49,007]
繰延税金資産	2,128	2,051	資本金	4,969	4,969
その他	1,562	1,336	資本剰余金	9,040	9,040
貸倒引当金	△92	△83	利益剰余金	38,596	35,121
資産合計	77,445	80,291	自己株式	△1,277	△123
			評価・換算差額等	[△555]	[△234]
			その他有価証券評価差額金	17	7
			繰延ヘッジ損益	-	△1
			為替換算調整勘定	△572	△240
			新株予約権	[89]	[-]
			少数株主持分	[1,626]	[1,414]
			純資産合計	52,488	50,187
			負債及び純資産合計	77,445	80,291

連結損益計算書 (平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

科 目		当 期	前期(ご参考)
		百万円	百万円
売 上	高 価	114,888	112,750
売 上 原 価		91,612	86,548
売 上 総 利 益		23,276	26,202
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,008	11,807
営 業 利 益		12,268	14,395
営 業 外 収 入		(307)	(338)
受 取 利 息		39	88
受 取 配 当 金		10	7
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		17	6
雑 収 入		241	237
営 業 外 費 用		(1,443)	(198)
支 払 利 息		6	3
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損 失		178	21
為 替 差 損 失		1,158	121
雑 損 失		101	53
経 常 利 益		11,132	14,535
特 別 利 益		(164)	(787)
固 定 資 産 売 却 益		-	1
投 資 有 価 証 券 売 却 益		35	19
関 係 会 社 株 式 売 却 益		-	711
そ の 他		129	56
特 別 損 失		(1,381)	(405)
固 定 資 産 売 却 損 失		263	73
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失		733	47
前 渡 金 評 価 損 失		17	143
減 損 損 失		145	109
そ の 他		223	33
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		9,915	14,917
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		4,266	5,947
法 人 税 等 調 整 額		33	△38
少 数 株 主 損 失		409	108
当 期 純 利 益		6,025	9,116

連結株主資本等変動計算書 (平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式		
平成19年12月31日残高	4,969	9,040	35,121	△123		49,007
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当			△2,550			△2,550
当期純利益			6,025			6,025
自己株式の取得				△1,154		△1,154
自己株式の処分		0		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当連結会計年度変動額合計	-	0	3,475	△1,154		2,321
平成20年12月31日残高	4,969	9,040	38,596	△1,277		51,328

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高	7	△1	△240	△234	-	1,414	50,187
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当							△2,550
当期純利益							6,025
自己株式の取得							△1,154
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	1	△332	△321	89	212	△ 20
当連結会計年度変動額合計	10	1	△332	△321	89	212	2,301
平成20年12月31日残高	17	-	△572	△555	89	1,626	52,488

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

キャノンエレクトロニクス (マレーシア) Sdn.Bhd.

キャノンエレクトロニクス ベトナム Co.,Ltd.

キャノン電子ビジネスシステムズ株式会社

イーシステム株式会社

アジアパシフィックシステム総研株式会社

株式会社アイカル

株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーは、当連結会計年度において株式会社HRIが新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

アジアパシフィックシステム総研株式会社については、当社が実施した公開買付けにより子会社となったため、同社及びその子会社3社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

キャノンエレクトロニクス ベトナム Co.,Ltd.は、当社全額出資の子会社として設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったイーシステムテクノロジー株式会社は7月1日をもってイーシステム株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。

② 非連結子会社の名称

インスパイアインターナショナル株式会社

非連結子会社は、売上高、当期純利益、総資産及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社ワークスシステムズ

② 持分法非適用の非連結子会社または関連会社の名称

インスパイアインターナショナル株式会社 他2社

持分法非適用の非連結子会社または関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアジアパシフィックシステム総研株式会社及びその子会社3社の決算日は9月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、平成20年12月31日現在で同社及びその子会社3社の仮決算を行いその計算書類を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b) デリバティブ取引により …………… 時価法

生じる債権及び債務

(c) たな卸資産

製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法

ただし、一部の連結子会社は個別法による原価法によっております。また、在外連結子会社については、移動平均法による低価法を採用しております。

商品・材料・貯蔵品及び ……移動平均法による原価法
 ソフトウェア使用許諾権 ……ただし、一部の連結子会社は個別法による原価法によっております。また、在外連結子会社については、移動平均法による低価法を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (a)有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。
 建物及び構築物 3～60年
 機械装置及び運搬具 3～15年
 工具器具及び備品 2～20年
 （追加情報）
 法人税法の改正に伴い当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が107百万円、当期純利益が64百万円それぞれ減少しております。
- (b)無形固定資産
 ソフトウェア ……自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。
 その他 ……定額法

③重要な引当金の計上基準

- (a)貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- (b)賞与引当金 ……従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (c)役員賞与引当金 ……役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (d)退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理しております。
 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
- (e)役員退職慰労引当金 ……役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。
- (f)永年勤続慰労引当金 ……永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
 （会計方針の変更）
 当社及び国内連結子会社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出す事を目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度を設けています。
 リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積りが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく支給見込額を引当計上しております。
 この変更により、営業利益及び経常利益が8百万円、税金等調整前当期純利益が47百万円、当期純利益が28百万円それぞれ減少しております。
- (g)受注損失引当金 ……一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

- (a)ヘッジ会計の方法 ……繰延ヘッジ処理によっております。
 (b)ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 ……為替予約
 ヘッジ対象 ……予定取引に係る外貨建売上債権等
 (c)ヘッジ方針 ……当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。
 (d)ヘッジの有効性評価の方法 ……外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

⑦消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

(6)のれんの償却に関する事項

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発生すると見積られる期間（5年）で均等償却しております。

2. 連結貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 ……37,430百万円

(2)保証債務 ……従業員の住宅資金銀行借入金 231百万円につき連帯保証しております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の数 ……41,471,826株

(2)当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,324百万円	32円	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年7月22日 取締役会	普通株式	1,226百万円	30円	平成20年6月30日	平成20年8月26日

(3)当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,226百万円	利益剰余金	30円	平成20年12月31日	平成21年3月26日

4. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 ……1,242円31銭

(2)1株当たり当期純利益金額 ……147円15銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月9日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 船山 卓三^①

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴^②

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 薄井 誠^③

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、キヤノン電子株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第70期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年2月10日

キヤノン電子株式会社 監査役会

常勤監査役 神邊 純一郎[㊞]

常勤監査役 秋山 弘[㊞]

監査役 永田 邦博[㊞]

監査役 清水 芳信[㊞]

(注) 監査役永田邦博、監査役清水芳信は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

貸借対照表 (平成20年12月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	[29,479]	[44,381]
現金及び預金	8,704	16,734
受取手形	2,512	3,653
売掛金	11,175	16,652
製品及び商品	1,543	1,560
材料及び貯蔵品	43	46
仕掛品	2,963	2,708
未収入金	1,785	2,257
繰延税金資産	335	446
その他の	420	326
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	[45,265]	[33,564]
有形固定資産	(28,606)	(24,816)
建物	9,127	7,603
構築物	596	629
機械装置	5,731	5,937
車両及び運搬具	13	15
工具器具及び備品	2,532	2,793
土地	10,119	7,354
建設仮勘定	488	485
無形固定資産	(977)	(311)
借地権	57	57
ソフトウェア	882	209
施設利用権	38	45
投資その他の資産	(15,682)	(8,437)
投資有価証券	833	898
関係会社株式	11,587	4,583
長期前払費用	178	170
繰延税金資産	2,118	2,051
その他の	973	794
貸倒引当金	△7	△59
資産合計	74,744	77,945

科 目	当 期	前期(ご参考)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	[19,479]	[25,316]
支払手形	539	498
買掛金	15,151	18,563
未払金	329	375
未払費用	1,360	1,536
未払法人税等	1,344	3,317
未払消費税等	41	15
預り金	387	339
賞与引当金	237	230
役員賞与引当金	34	54
設備支の手形	52	93
その他	5	296
固定負債	[3,049]	[3,630]
退職給付引当金	2,750	3,377
役員退職慰労引当金	246	185
永年勤続慰労引当金	43	-
長期未払金	10	68
負債合計	22,528	28,946
(純資産の部)		
株主資本	[52,123]	[49,008]
資本金	(4,969)	(4,969)
資本剰余金	(9,040)	(9,040)
資本準備金	9,036	9,036
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	(39,391)	(35,122)
利益準備金	129	129
その他利益剰余金	< 39,262 >	< 34,993 >
特別償却準備金	33	53
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	20,229	15,940
自己株式	(△1,277)	(△123)
評価・換算差額等	[6]	[△9]
その他有価証券評価差額金	6	△9
繰延ヘッジ損益	-	△0
新株予約権	[87]	[-]
純資産合計	52,216	48,999
負債及び純資産合計	74,744	77,945

損益計算書 (平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

科 目	当 期	前期(ご参考)
	百万円	百万円
売 上 高	105,256	105,925
売 上 原 価	84,296	81,814
売 上 総 利 益	20,960	24,111
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,233	9,238
営 業 利 益	12,727	14,873
営 業 外 収 益	(287)	(294)
受 取 利 息	26	57
受 取 配 当 金	10	50
雑 収 入	251	187
営 業 外 費 用	(1,317)	(202)
支 払 利 息	3	3
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損	178	21
為 替 差 損	1,114	145
雑 損 失	22	33
経 常 利 益	11,697	14,965
特 別 利 益	(42)	(363)
固 定 資 産 売 却 益	-	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	35	6
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	357
そ の 他	7	-
特 別 損 失	(657)	(51)
固 定 資 産 売 廃 却 損	171	51
投 資 有 価 証 券 評 価 損	448	-
そ の 他	38	-
税 引 前 当 期 純 利 益	11,082	15,277
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,229	5,879
法 人 税 等 調 整 額	34	△54
当 期 純 利 益	6,819	9,452

株主資本等変動計算書 (平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		繰越利益剰余金	
					特別償却準備金	別途積立金			
平成19年12月31日残高	4,969	9,036	4	9,040	129	53	19,000	15,940	35,122
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△20		20	-
剰余金の配当								△2,550	△2,550
当期純利益								6,819	6,819
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△20	-	4,289	4,269
平成20年12月31日残高	4,969	9,036	4	9,040	129	33	19,000	20,229	39,391

	株主資本		評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高	△123	49,008	△9	△0	△9	-	48,999	
当期変動額								
特別償却準備金の取崩		-					-	
剰余金の配当		△2,550					△2,550	
当期純利益		6,819					6,819	
自己株式の取得	△1,154	△1,154					△1,154	
自己株式の処分	0	0					0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			15	0	15	87	102	
当期変動額合計	△1,154	3,115	15	0	15	87	3,217	
平成20年12月31日残高	△1,277	52,123	6	-	6	87	52,216	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - ②其他有価証券
 - (a)時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (b)時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
- (2)デリバティブ取引により生じる債権 …………… 時価法
及び債務の評価基準及び評価方法
- (3)たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ①製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
 - ②商品・材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法
- (4)固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 …………… 定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、次の通りであります。
建物 3～50年
機械装置 3～15年
工具器具及び備品 2～20年
(追加情報)
法人税法の改正に伴い当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が107百万円、当期純利益が64百万円それぞれ減少しております。
 - ②無形固定資産
 - (a)ソフトウェア …………… 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。
 - (b)その他 …………… 定額法
- (5)引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③役員賞与引当金 …………… 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の日より費用処理しております。
また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
 - ⑤役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑥永年勤続慰労引当金 …………… 永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
(会計方針の変更)
当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出す事を目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度を設けています。
リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理していましたが、勤怠管理システム機能の充実に伴い合理的な見積りが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度から内規に基づく支給見込額を引当計上しております。
この変更により、営業利益及び経常利益が8百万円、税引前当期純利益が47百万円、当期純利益が28百万円それぞれ減少しております。
- (6)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (7)リース取引の処理方法リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8)ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理によっております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段為替予約
 - ヘッジ対象予定取引に係る外貨建売上債権等
 - ③ヘッジ方針当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行っております。
 - ④ヘッジの有効性評価の方法外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、有効性の判定にかえております。
- (9)消費税等の会計処理方法消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額36,291百万円
- (2)保証債務従業員住宅資金銀行借入金 231百万円につき連帯保証しております。
- (3)関係会社に対する短期金銭債権7,008百万円
関係会社に対する短期金銭債務2,007百万円

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- 売上高62,410百万円
 - 仕入高19,240百万円
 - その他の営業取引高3,274百万円
 - 営業取引以外の取引高889百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 自己株式の数601,237株

5. 税効果会計に関する注記

- (1)繰延税金資産の発生の主な要因
- 未払事業税・事業所税113百万円
 - 賞与引当金95百万円
 - 製品評価損78百万円
 - 退職給付引当金1,100百万円
 - 減価償却超過額622百万円
 - 少額減価償却資産償却超過額79百万円
 - 役員退職慰労引当金98百万円
 - ソフトウェア償却超過額128百万円
 - 投資有価証券評価損83百万円
 - その他83百万円
 - 繰延税金資産合計2,479百万円
- (2)繰延税金負債の発生の主な要因
- その他有価証券評価差額金△4百万円
 - 特別償却準備金△22百万円
 - 繰延税金負債合計△26百万円
 - 繰延税金資産の純額2,453百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- (1)当事業年度末における取得原価相当額10百万円
 - (2)当事業年度末における減価償却累計額相当額6百万円
 - (3)当事業年度末における未経過リース料相当額4百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
 - (4)支払リース料及び減価償却費相当額
 - 支払リース料3百万円
 - 減価償却費相当額3百万円
 - (5)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会 社 の 名 称 及 び 住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社	キヤノン(株) 東京都大田区	174,762	事務機・カメラ・ 光学機器等の 製造販売	55.1%	兼任2名	当社製品の 販売・電子部 品等の購入	当社製品の 販売	62,384	売掛金	6,296
							材料の仕入	13,605	買掛金	1,328

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 2 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(2)兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会 社 の 名 称 及 び 住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社の子会社	Canon U.S.A., Inc. New York, U.S.A.	US\$204百万	事務機・ カメラ等 の販売	なし	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売	7,281	受取手形	1,598
									売掛金	329
親会社の子会社	Canon Europa N.V. Amstelveen, The Netherlands	EUR291百万	事務機・ カメラ等 の販売	なし	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売	5,004	受取手形	652
									売掛金	168
親会社の子会社	キヤノンマーケティング ジャパン(株) 東京都港区	73,303	事務機・カメラ 等の国内販売	なし	兼任1名	当社製品の 販売	当社製品の 販売	3,607	売掛金	809
親会社の子会社	福島キヤノン(株) 福島県福島市	80	インクジェット プリンタ インカートリッジ 等の製造	なし	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売	4,557	売掛金	667

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1)1株当たり純資産額1,275円47銭
- (2)1株当たり当期純利益金額166円53銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月9日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 船山 卓三^①

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴^②

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 薄井 誠^③

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キヤノン電子株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役と意思の疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年2月10日

キヤノン電子株式会社 監査役会

常勤監査役 神邊 純一郎[㊞]

常勤監査役 秋山 弘[㊞]

監査役 永田 邦博[㊞]

監査役 清水 芳信[㊞]

(注) 監査役永田邦博、監査役清水芳信は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上が会社法第437条および第444条に基づく提供書類であります。